

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年2月12日
【四半期会計期間】 第133期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】 エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】 ECONACH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号 共同ビル
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)
【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山7丁目8番4号 高樹ハイツ
【電話番号】 03(6418)4391(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 菅原 黙
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第3四半期連結 累計期間	第133期 第3四半期連結 累計期間	第132期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	788,733	749,410	1,005,926
経常利益(千円)	131,460	103,513	135,082
四半期(当期)純利益(千円)	114,504	106,932	125,655
四半期包括利益又は包括利益(千円)	133,479	126,259	135,102
純資産額(千円)	3,448,963	3,576,835	3,450,575
総資産額(千円)	4,479,299	4,518,046	4,454,172
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.61	1.50	1.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.8	73.7	72.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	127,324	35,290	141,197
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	535,438	163,323	542,298
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	259,086	20,020	252,542
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	736,581	915,643	737,050

回次	第132期 第3四半期連結 会計期間	第133期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.90	0.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直しつつあるものの、世界経済の減速や円高の長期化等により先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、政権交代によって年末にかけて円安、株高の流れとなり、明るい兆しも見えるようになりました。

このような状況の下、不動産事業では、港区西麻布のテナントビル賃貸及び新宿区の駐車場運営による安定した収益を確保することができたものの、平成24年11月30日付で世田谷区代沢のテナントビルを売却したことと伴い平成24年12月は同ビルの賃料収入がなくなりました。また、前年同四半期連結累計期間には港区西麻布のテナントビルの保証金償却により42,857千円の売上を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においては同様の特別な売上計上はありませんでした。以上の結果、売上高は前年同四半期に比べ17.4%減少し180,319千円、営業利益は前年同四半期に比べ10.6%減少し140,040千円となりました。

繊維事業では、4月・5月は盛夏物の綿レースの受注が好調だったものの、6月以降受注が伸び悩んだため、売上高は前年同四半期に比べ12.6%減少し34,131千円となりました。一方、引き続きコスト削減に努めた結果、営業損失は前年同四半期に比べ136千円改善し2,867千円となりました。

化粧品事業では、ドラッグストアやバラエティショップ向けのOEMの受注を中心に取り組み、売上高は前年同四半期に比べ0.6%減少し267,958千円となりました。営業損失は、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、1,934千円となりました（前年同四半期は営業利益17,022千円）。

ゴルフ場事業では、伊豆スカイラインカントリー倶楽部にて各種ゴルフコンペ企画の充実及びコースコンディションの更なる向上を図ったことなどにより来場者数が増え、売上高は前年同四半期に比べ2.0%増加し267,000千円となりました。また、一層の経費削減を図った結果、営業利益は前年同四半期に比べ38.0%増加し44,696千円となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は749,410千円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は69,409千円（前年同四半期比24.0%減）、経常利益は103,513千円（前年同四半期比21.3%減）、四半期純利益は106,932千円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加などにより前連結会計年度末と比較して63,873千円増加し、4,518,046千円となりました。負債は、長期借入金や未払金の減少などにより前連結会計年度末と比較して62,386千円減少し、941,210千円となりました。純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して126,259千円増加し、3,576,835千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、178,593千円増加し、915,643千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、35,290千円（前年同四半期は127,324千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、163,323千円（前年同四半期は535,438千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20,020千円（前年同四半期は259,086千円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社及び 日本レース(株)	東京本社（提出会 社） 東京事務所（日本 レース(株) (東京都世田谷区)	不動産・全社（共通） 繊維・化粧品	賃貸用店舗 事務所	72,124	平成24年11月

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 全社（共通）はセグメントに属さない管理部門であります。

3. 上記の有形固定資産72,124千円に加えて、借地権129,024千円を同時に売却しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,177,466	71,177,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株であります。
計	71,177,466	71,177,466	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	71,177	-	3,224,825	-	-

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,105,000	71,105	-
単元未満株式	普通株式 41,466	-	-
発行済株式総数	71,177,466	-	-
総株主の議決権	-	71,105	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコナックホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号	31,000	-	31,000	0.04
計	-	31,000	-	31,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,050	915,643
受取手形及び売掛金	126,622	122,301
商品及び製品	13,883	15,450
仕掛品	1,450	2,223
原材料及び貯蔵品	38,583	39,318
販売用不動産	303,212	306,654
短期貸付金	298,907	286,973
その他	12,154	49,776
貸倒引当金	5,534	9,821
流動資産合計	1,526,330	1,728,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	270,870	190,619
機械装置及び運搬具(純額)	39,370	41,211
工具、器具及び備品(純額)	8,066	16,058
コース勘定	362,224	362,224
土地	2,093,321	2,094,221
建設仮勘定	1,325	53,224
有形固定資産合計	2,775,179	2,757,560
無形固定資産		
のれん	16,383	12,873
借地権	129,024	-
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウエア	488	392
無形固定資産合計	147,982	15,351
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	16,159	24,918
貸倒引当金	12,080	8,904
投資その他の資産合計	4,679	16,613
固定資産合計	2,927,842	2,789,525
資産合計	4,454,172	4,518,046

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,564	18,374
1年内返済予定の長期借入金	25,044	25,044
未払法人税等	9,184	8,935
未払金	31,986	13,267
その他	86,070	56,443
流動負債合計	<u>171,850</u>	<u>122,065</u>
固定負債		
長期借入金	308,268	289,485
資産除去債務	2,726	2,773
再評価に係る繰延税金負債	47,037	47,037
長期預り金	445,892	443,923
その他	27,821	35,926
固定負債合計	<u>831,746</u>	<u>819,145</u>
負債合計	<u>1,003,596</u>	<u>941,210</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
利益剰余金	82,598	24,333
自己株式	2,049	2,049
株主資本合計	<u>3,140,177</u>	<u>3,247,109</u>
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	84,941	84,941
その他の包括利益累計額合計	<u>84,941</u>	<u>84,941</u>
少数株主持分	<u>225,456</u>	<u>244,783</u>
純資産合計	<u>3,450,575</u>	<u>3,576,835</u>
負債純資産合計	<u>4,454,172</u>	<u>4,518,046</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	788,733	749,410
売上原価	464,911	452,793
売上総利益	323,822	296,616
販売費及び一般管理費	232,521	227,207
営業利益	91,300	69,409
営業外収益		
受取利息	38,509	33,139
受取配当金	12	11
その他	9,338	12,777
営業外収益合計	47,860	45,928
営業外費用		
支払利息	2,309	6,823
有償見本費用	2,356	2,193
減価償却費	1,995	1,093
その他	1,038	1,712
営業外費用合計	7,699	11,823
経常利益	131,460	103,513
特別利益		
固定資産売却益	419	33,293
負ののれん発生益	1,218	-
特別利益合計	1,637	33,293
特別損失		
固定資産除却損	108	182
事務所移転費用	-	1,087
特別損失合計	108	1,270
税金等調整前四半期純利益	132,989	135,537
法人税、住民税及び事業税	5,109	9,296
法人税等調整額	826	18
法人税等合計	5,935	9,277
少数株主損益調整前四半期純利益	127,053	126,259
少数株主利益	12,549	19,327
四半期純利益	114,504	106,932

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,053	126,259
その他の包括利益		
土地再評価差額金	6,425	-
その他の包括利益合計	6,425	-
四半期包括利益	133,479	126,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,930	106,932
少数株主に係る四半期包括利益	12,549	19,327

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,989	135,537
減価償却費	32,323	30,997
のれん償却額	3,510	3,510
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,863	1,111
受取利息及び受取配当金	38,521	33,150
支払利息	2,309	6,823
長期前払費用償却額	2,479	-
有形固定資産売却損益(は益)	419	33,293
有形固定資産除却損	108	182
負ののれん発生益	1,218	-
売上債権の増減額(は増加)	22,893	4,321
たな卸資産の増減額(は増加)	31,108	6,516
仕入債務の増減額(は減少)	14,693	1,190
未払消費税等の増減額(は減少)	6,592	2,077
長期預り金の増減額(は減少)	14,187	1,969
その他の資産の増減額(は増加)	1,036	35,398
その他の負債の増減額(は減少)	7,905	52,325
小計	98,463	16,562
利息及び配当金の受取額	38,502	33,147
利息の支払額	2,228	6,861
法人税等の支払額	7,412	7,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,324	35,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	541,154	72,240
有形固定資産の売却による収入	419	83,922
無形固定資産の取得による支出	550	-
無形固定資産の売却による収入	-	150,648
差入保証金の差入による支出	30	11,000
差入保証金の回収による収入	-	58
子会社株式の取得による支出	4,500	-
貸付けによる支出	500,000	-
貸付金の回収による収入	510,376	11,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,438	163,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	35,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	5,423	18,783
リース債務の返済による支出	463	1,237
自己株式の取得による支出	27	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,086	20,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,027	178,593
現金及び現金同等物の期首残高	885,609	737,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	736,581	915,643

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,412千円	139千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	736,581千円	915,643千円
現金及び現金同等物	736,581	915,643

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	218,335	39,041	269,693	261,662	788,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	272	-	272
計	218,335	39,041	269,966	261,662	789,006
セグメント利益又は損失()	156,686	3,004	17,022	32,387	203,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	203,091
のれんの償却額	3,510
全社費用(注)	108,280
四半期連結損益計算書の営業利益	91,300

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	180,319	34,131	267,958	267,000	749,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,082	-	1,082
計	180,319	34,131	269,041	267,000	750,492
セグメント利益又は損失()	140,040	2,867	1,934	44,696	179,934

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	179,934
のれんの償却額	3,510
全社費用(注)	107,014
四半期連結損益計算書の営業利益	69,409

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	1.61円	1.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,504	106,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,504	106,932
普通株式の期中平均株式数(株)	71,146,322	71,145,984

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

エコナックホールディングス株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷 大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。